

2024年12月2日

各位

株式会社 日本トリム

代表者 代表取締役社長 田原 周夫
(コード番号：6788 東証プライム市場)

問合せ先

専務執行役員管理本部長 尾田 虎二郎

(TEL：06-6456-4600)

完全子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ

当社は、2024年11月30日開催の取締役会において、2025年2月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社トリムメディカルホールディングスの吸収合併（以下、「本合併」という）を決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本合併は完全子会社を対象とする簡易吸収合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本合併の目的

株式会社トリムメディカルホールディングスは、当社グループにおける先進的医療関連事業を展開する子会社の管理・運営を行う持株会社ですが、このたび同社を吸収合併することで管理業務等の一層の効率化を図りたいと考えております。

2. 本合併の要旨

(1) 本合併の日程

合併決議取締役会 2024年11月30日

合併契約締結日 2024年12月2日

合併の予定日（効力発生日） 2025年2月1日（予定）

(注) 本合併は、存続会社である当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併、消滅会社である株式会社トリムメディカルホールディングスにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認に関する株主総会は開催いたしません。

(2) 本合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社トリムメディカルホールディングスは解散いたします。

(3) 本合併に係る割当ての内容

当社は株式会社トリムメディカルホールディングスの発行済株式の全てを所有しているため、本合併に際して株式その他の金銭等の交付及び割当ては行いません。

- (4) 本合併による消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。

3. 本合併の当事会社の概要

(1) 吸収合併存続会社

(1) 名称	株式会社日本トリム	
(2) 所在地	大阪府大阪市北区大淀中 1-8-34	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田原 周夫	
(4) 事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 家庭用電解水素水整水器、カートリッジの製品開発及び販売 ・ 医療（血液透析）用整水器の製品開発及び販売 ・ 農業用整水器の製品開発及び販売 ・ ボトルドウォーターの製造販売 ・ 電解水素水の研究開発 	
(5) 資本金	992 百万円	
(6) 設立年月日	1982 年 6 月 12 日	
(7) 発行済株式数	8,656,780 株	
(8) 決算期	3 月 31 日	
(9) 大株主及び持株比率 (2024 年 9 月 30 日現在)	森澤紳勝	41.37%
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	10.20%
	株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	5.34%
	株式会社プレミアムウォーターホールディングス	2.24%
	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2.10%
(10) 直前事業年度における 財政状態及び経営成績	決算期	2024 年 3 月期（連結・日本基準）
	純資産	23,627 百万円
	総資産	31,544 百万円
	1 株当たり純資産	2,911 円 21 銭
	売上高	20,414 百万円
	営業利益	3,080 百万円
	経常利益	3,227 百万円
	親会社株主に帰属する当期純利益	2,150 百万円
	1 株当たり当期純利益	280 円 51 銭

(2) 吸収合併消滅会社

(1) 名称	株式会社トリムメディカルホールディングス
(2) 所在地	大阪府大阪市北区大淀中 1-8-34
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 田原 周夫
(4) 事業の内容	先進的医療関連事業を展開する子会社の管理・運営
(5) 資本金	10 百万円
(6) 設立年月日	2007 年 5 月 2 日
(7) 発行済株式数	25,300 株
(8) 決算期	3 月 31 日

(9) 大株主及び持株比率 (2024年9月30日現在)	株式会社日本トリム 100.00%	
(10) 直前事業年度における 財政状態及び経営成績	決算期	2024年3月期(個別・日本基準)
	純資産	862百万円
	総資産	1,266百万円
	1株当たり純資産	34,109円86銭
	売上高	一百万円
	営業利益	△5百万円
	経常利益	△6百万円
	当期純利益	△10百万円
	1株当たり当期純利益	△396円38銭

4. 本合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本合併による当社連結業績への影響は軽微であります。

以 上